

NTT  
Data



Insight for the New Paradigm

未来のしくみを、ITでつくる。

平成19年3月期 第3四半期 平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

# Web版 株主通信

## 目次

- 1 ごあいさつ
- 2 事業の概況
- 4 連結財務リポート
- 6 TOPICS
- 8 株主コミュニケーション

## 第3四半期業績は増収・増益を達成、受注高も好調。 通期業績予想、配当予想の上方修正を実施。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今期は、中期経営計画の最終年度であり、いよいよ計画の達成に向けた最終段階に入りました。平成19年3月期第3四半期の業績は、中間期までの好調を維持し、増収・増益となり、以下のように前年同期比で大きく伸ばすことができました。

・受注高	7,616億円	(+2,391億円)
・売上高	6,971億円	(+977億円)
・営業利益	638億円	(+349億円)
・経常利益	610億円	(+345億円)
・当期純利益	371億円	(+209億円)

また、通期業績予想と配当予想の修正をさせていただきました。

この結果、通期業績予想は対当初予想比で、以下の通りとなりました。

・連結売上高予想	10,000億円	(±0億円)
・連結営業利益予想	800億円	(+50億円)
・連結経常利益予想	750億円	(+60億円)
・連結当期純利益予想	470億円	(+40億円)

配当予想につきましては、通期業績予想の修正状況や配当性向等を勘案し、当初の配当金に対して1株当たり1,000円増配し、年間1株当たり5,000円とさせていただきました。これにより、平成18年3月期実績に対して1株当たり2,000円の増配見込みとなります。

今後も、業績等の向上に努め、株主さまへの還元を図ってまいりたいと考えております。

今後とも、株主のみなさまには、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 第3四半期の取り組み(平成18年10月～12月)

### < 基礎体力向上に向けた取り組み >

#### 営業プロセスの改善

平成19年3月期のお客様満足度調査を実施しました。お客様からのご要望やクレーム等は一元的に整理し、次期に向けた改善施策の立案に役立てています。

#### SI競争力強化

プロジェクト管理に関する国際資格プロジェクト・マネジメント・プロフェッショナルを新たに約100名の社員が取得し、取得者は合計で2,600名を超えました。

2

#### 積極的な新商品・サービスの創造

請求書に印刷されたバーコード(UCC/EAN-128)をカメラ付き携帯電話で読み取ることにより支払を可能とするモバイルバンキング決済を開発し、収納企業向けに試行サービスを開始しました。  
(詳細は6ページのTOPICSをご覧ください。)

### < 成長施策の取り組み >

#### 法人分野等における営業・開発パワーの増強

業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約30名の営業及び開発人材を当社グループで採用しました。

#### 次世代基幹システム構築基盤の開発・整備

中小規模向けのオープンソースソリューションである「Prossione」において、高速かつ高精度な日本語対応全文検索機能を備えた検索エンジン「Ludia」を開発し、公開しました。

### < 事業活動の取り組み >

#### カード決済総合ネットワーク「CAFIS」

海外発行カードの国内でのキャッシングに対応

(平成18年10月5日発表)

海外で発行された各種カードを使って日本国内からカード決済総合ネットワーク「CAFIS」を経由したキャッシングが行えるよう、国際標準に対応した「CAFIS」の海外カードキャッシングのデータ通信仕様を定めました。

これにより、海外発行カードの国内利用が、ショッピングだけでなく現金引き出しも可能となり、外国人旅行者等の利便性が高まります。20年以上の歴史を誇る日本の決済インフラとして、「CAFIS」は引き続き訪日旅行者と海外における日本人旅行者、双方の決済の安全性と利便性向上に貢献していきます。

「CAFIS」についての過去の特集記事はこちらからご覧いただけます。

「日本のカード社会を支える縁の下の力持ち」

[http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial\\_data/ir/ir\\_06/pdf/chuji06\\_04.pdf](http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial_data/ir/ir_06/pdf/chuji06_04.pdf)

#### たばこ自販機成人識別施策への取り組み

(平成18年10月26日発表)

(社)日本たばこ協会が取り組む「たばこ自販機成人識別施策」を実現する「taspo(タスポ)システム」の構築に参画します。これは、成人喫煙者に対して「taspo」と呼ばれる成人識別用のICカード

を発行し、たばこを購入する際そのカードを自販機にタッチしなければ購入できないようにすることで、未成年者の喫煙防止を図るものです。

当社は大規模プロジェクト構築やICカード関連ビジネスでの経験・ノウハウを活かして、全体プロジェクト管理を行うとともに、システム構築及び業務運用設計を進めています。

## 企業の地球温暖化対策に貢献！

### CO<sub>2</sub>排出量管理サービス「CO<sub>2</sub>ナビゲーター」販売

(平成18年11月28日発表)

企業のエネルギー使用量管理を支援するASPサービス「CO<sub>2</sub>ナビゲーター」を販売しました。これはインターネット上で企業のエネルギー使用量に基づくCO<sub>2</sub>排出量の正確な算定・管理を行い、地球温暖化対策推進法や省エネルギー法に対応した報告書作成業務と企業のエネルギー使用量管理を支援するサービスです。これにより、政省令等変更時の確認作業軽減と報告書の信頼性向上を図ります。

当社では、環境省及び経済産業省からの受託事業である、京都メカニズムで取り扱われるクレジットを管理する「国別登録簿システム」など環境分野での実績とノウハウを元に、今後も、企業のCO<sub>2</sub>管理や地球温暖化の各種政策に対応した総合的なサービスを提供していきます。

「Prossione」CAFIS」は、株式会社NTTデータの登録商標です。

「Ludia」CO<sub>2</sub>ナビゲーター」は、株式会社NTTデータの商標です。



「CO<sub>2</sub>ナビゲーター」のサービスページもご覧下さい。  
<http://www.co2navi.jp/>

「国別登録簿システム」についての過去の特集記事はこちらからご覧いただけます。

「ITで可能にする、エコロジーとエコノミー」  
[http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial\\_data/br/br\\_05/pdf/ji05\\_03.pdf](http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial_data/br/br_05/pdf/ji05_03.pdf)

3

## 株式会社NTTデータNCBの発足

(平成18年12月15日発表)

(株)西日本シティ銀行の子会社であるNCBコンピューターサービス(株)の株式を取得し、(株)エヌ・ティ・ティ・データNCBを発足しました。

今回の発足により、西日本シティ銀行の金融システム構築を通じて培った業務ノウハウや開発スキルと当社グループの高度な技術力、営業力を融合させることで、西日本シティ銀行のお客様に対しても様々なITソリューションを積極的に展開し、地域経済に貢献する情報サービス事業会社を目指します。

## 損益計算書と受注の概要

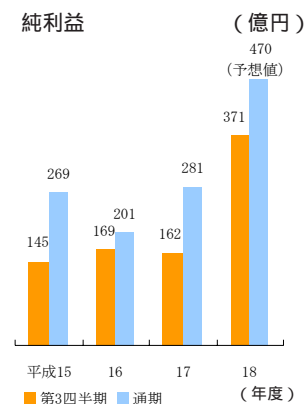
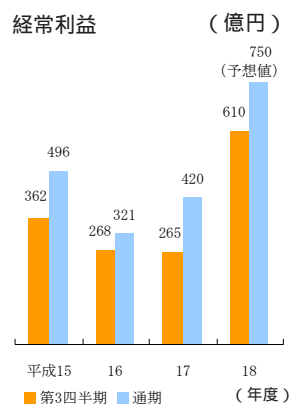
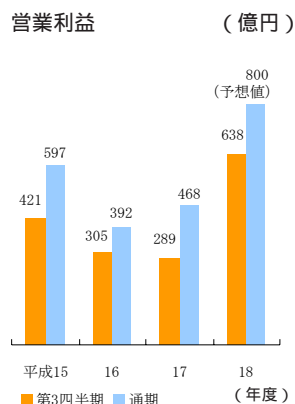
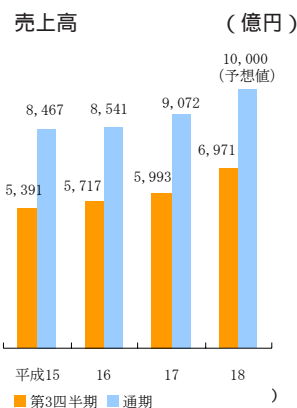
科 目	(単位:億円)		
	平成18年3月期 (平成17年度) 第3四半期	平成19年3月期 (平成18年度) 第3四半期	平成18年3月期 (平成17年度) 通期
売 上 高	5,993	6,971	9,072
売 上 原 価	4,459	5,149	6,822
売 上 総 利 益	1,534	1,822	2,250
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,244	1,183	1,781
営 業 利 益	289	638	468
営 業 外 損 益	24	28	48
経 常 利 益	265	610	420
純 利 益	162	371	281
受 注 高	5,224	7,616	7,236

売上高は、中央省庁向けシステム、金融分野の共同利用型システムやアウトソーシングサービスの売上増、及び製造・流通業界向けシステムの売上増などにより増加しました。

売上総利益は、増収に伴う増やデータ通信サービスにおける減価償却費減などにより増加しました。

販売費及び一般管理費は、社内システム整備費用などの減により減少しました。営業外損益は、オフィス移転などに伴う固定資産除却損などにより減少しました。

受注高は、中央省庁向け大規模システムの更改受注や金融機関向け個別システム、及び製造・流通業界向けシステム受注増などにより増加しました。



# 設備投資とキャッシュ・フローおよび貸借対照表の概要

(単位:億円)

科 目	平成18年3月期 (平成17年度) 第3四半期	平成19年3月期 (平成18年度) 第3四半期	平成18年3月期 (平成17年度) 通期
設 備 投 資	816	1,013	1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,361	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	1,031	1,220
フリー・キャッシュ・フロー	183	329	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	395	313
総 資 産	9,902	10,313	10,563
有 利 子 負 債	2,695	2,418	2,719
株 主 資 本 等	4,839	5,222	4,957

設備投資は、データ通信設備の投資増などにより増加しました。

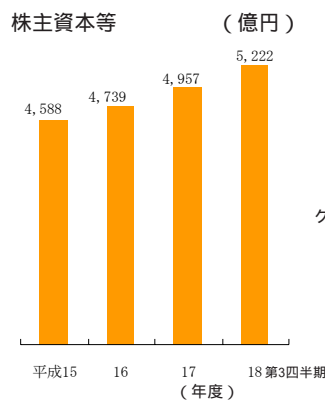
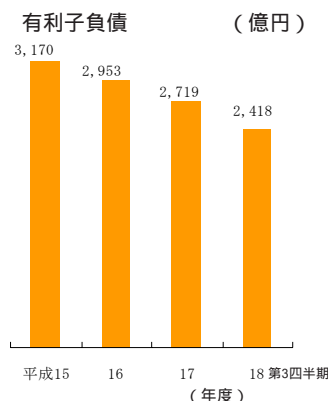
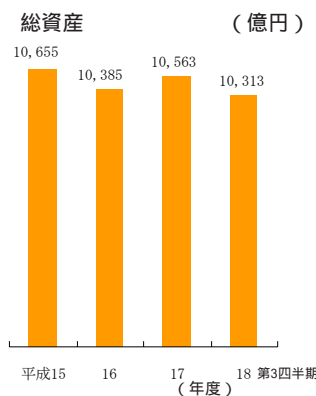
フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが増益により収入増となったことなどに伴い、増加しました。

総資産は、減価償却費等が設備投資を上回ったことによる減などにより前年度末に比べて減少しました。

有利子負債は、社債及びコマーシャル・ペーパーの償還などにより前年度末に比べて減少しました。

株主資本等は、純利益による増などにより前年度末に比べて増加しました。

5



グラフ注:  
平成15年から17年は通期を、  
平成18年は第3四半期を表します。

注: 有利子負債とは、社債・借入金及びCP  
(コマーシャル・ペーパー)です。

注: 株主資本等は株主資本と評価換算差  
額等の合計です。

## TOPICS

# バーコードによる請求書の 支払を携帯電話で実現

(平成18年11月8日発表)

# モバイルレジ

NTTデータは、請求書に印刷されたバーコード(UCC/EAN-128注1)をカメラ付き携帯電話で読み取ることにより、その場で支払が可能な仕組(「モバイルレジ」)を開発し、企業向けサービスとして展開していきます。

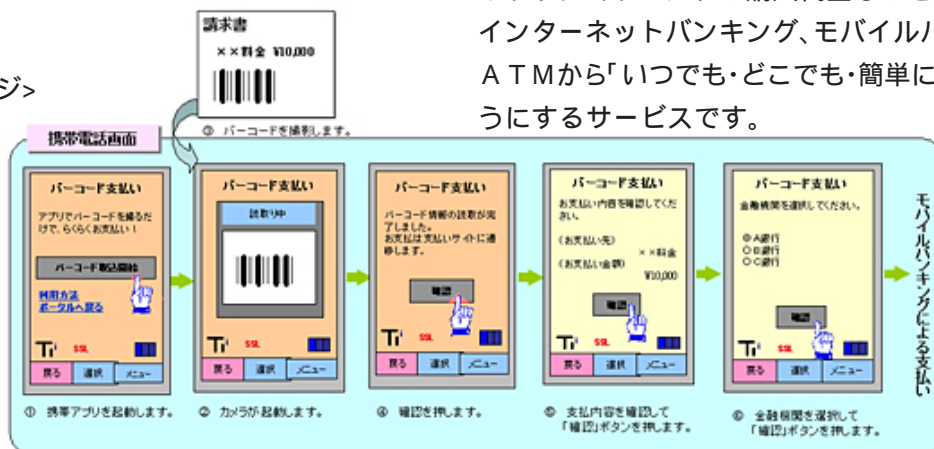
Q 「モバイルレジ」とはどのようなサービスなのですか？

A 左下の「モバイルレジ」マークが印刷されている請求書のバーコードを専用のアプリケーション(iアプリ)を使用して携帯電話のカメラで読み込むだけで、金融機関が指定するサービス時間内であればいつでも支払処理を可能にするサービスです。これにより、利用者は携帯電話を使用して自宅や外出先など場所を選ばずに請求書の支払ができるようになり、利便性が向上します。

Q バーコードを読み取った後、どのような仕組で支払をしているのですか？

A 支払処理には「ペイジー」を使用しています。「ペイジー」は日本マルチペイメントネットワーク運営機構が運営する、公共料金、携帯電話料金、インターネットショッピングの購入代金などを、金融機関のインターネットバンキング、モバイルバンキングやATMから「いつでも・どこでも・簡単に」支払えるようにするサービスです。

<利用イメージ>



「ペイジー」についての過去の特集記事はこちらからご覧いただけます。

Pay-easy:いつでも、どこでも、簡単に!

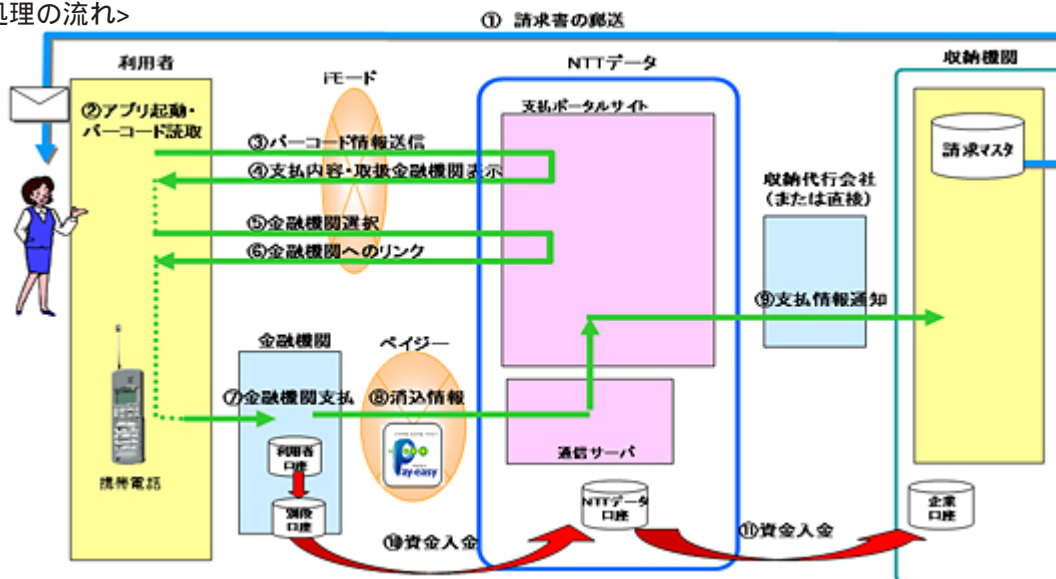
[http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial\\_data/br/br\\_04/pdf/ji04\\_03.pdf](http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial_data/br/br_04/pdf/ji04_03.pdf)

注1 UCC/EAN-128

国際的な標準化機関である国際EAN協会(現:GS1)が企業間物流管理システムのための共通コードとして開発・制定したバーコードシンボルです。公共料金や通信販売の請求書等に印刷されています。



## <決済処理の流れ>



### 決済処理の流れ

利用者は、請求書に印刷されているバーコードを携帯電話の専用アプリケーションで読み取って支払ポータルサイトへアクセスし、支払内容を確認後、ご利用の金融機関にてモバイルバンキングで支払います。支払った代金はNTTデータにて取りまとめ、後日、収納代行会社または収納機関へ入金します。

「ペイジー」は、主にパソコンからの利用を中心として飛躍的に取引件数が増加しています。今回NTTデータが開発した「モバイルレジ」では、バーコードを利用することにより携帯電話で簡単に支払操作ができるようになり、「ペイジー」の利用促進が期待されます。これにより、収納企業は現状の請求書を変更することなく、また、利用者は収納番号の入力などの煩わしい操作をすることなく、「ペイジー」を利用することができます。

Q どうすれば使えるようになるのですか？

A 対応する携帯電話(注2)を保有し、かつ各金融機関が提供するモバイルバンキング利用ユーザであれば特別な契約などの必要なく利用が可能です。

Q いつから使えるようになるのですか？

A 平成19年1月より、みずほ銀行及び収納企業数社とともに、NTTドコモの携帯電話に対応した試行サービスを開始しています。試行サービスの結果を踏まえ、平成19年4月以降、金融機関や収納企業に対して本格展開する予定です。

注2 対応携帯電話

NTTドコモFOMA900シリーズ以降の機種(一部機種を除く)。他のキャリアの機種については今後対応予定です。(平成19年1月現在)  
「モバイルレジ」は、株式会社NTTデータの商標です。

その他記載されている商品名、サービス名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

## 平成19年3月期通期業績予想修正及び配当予想修正のご報告

(平成19年1月30日発表)

最近の業績の動向を踏まえ、平成18年10月31日の中間決算発表時に発表した平成19年3月期通期業績予想及び平成19年3月期配当予想を下記の通り修正いたしました。

## 連結業績予想数値の修正 個別における業績好調を反映し、業績予想を上方修正

(単位：百万円、%) ポイント

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	1,000,000	69,000	43,000
今回修正予想	1,000,000	75,000	47,000
増減額	-	+6,000	+4,000
増減率	-	+8.7	+9.3

個別業績予想の上方修正により、連結の経常利益・当期純利益を上方修正しました。売上高については、M & Aによる売上高などが減少する見込みですが、個別の売上高増加によりカバーできる見込みであり、通期業績予想に変更はありません。

8

## 個別業績予想数値の修正 受注・売上の拡大、及び販管費の圧縮により、業績予想を上方修正

(単位：百万円、%) ポイント

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	795,000	57,000	39,000
今回修正予想	820,000	66,000	45,000
増減額	+25,000	+9,000	+6,000
増減率	+3.1	+15.8	+15.4

法人分野におけるシステム開発、及び金融分野におけるアウトソーシング等による売上高の増加、及び施策の絞込みなどによる販管費の圧縮により売上高、経常利益、当期純利益を上方修正しました。

## 配当予想の修正 期末配当金を1,000円増配予定

ポイント

	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
前回発表予想	2,000	2,000	4,000
今回修正予想	2,000	3,000	5,000
平成18年3月期実績	1,500	1,500	3,000

平成19年3月期の期末配当金について、前回予想から1,000円増配し、1株当たり3,000円(予定)とします。これにより、年間配当金は1株当たり5,000円となる予定です。なお、期末配当金につきましては、平成19年6月の定時株主総会における決議を条件といたします。

(注1) 前回発表予想は、平成18年10月31日の中間決算発表時に公表したものです。

(注2) 中間配当金(2,000円)は実施済みです。

## 当社のさまざまな活動や最新ニュースを提供するホームページのご案内

当社のホームページでは、財務情報などの投資関連情報をはじめさまざまな情報を掲載しています。

### 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況

[http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial\\_data/3qbsr/index.html](http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial_data/3qbsr/index.html)

平成19年1月30日に公開した第3四半期の財務・業績の概況をご覧ください。



### 2007年3月期第3四半期 会社説明会資料

<http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/presentation/index.html>

平成19年1月30日に実施した会社説明会の模様を動画でご覧いただけます。会社説明会関連資料(PDF形式)と質疑応答模様(HTML形式)もあわせてご覧いただけます。

### 新事業展開について

<http://www.nttdata.co.jp/release/index.html>

当社のサービスやシステム、研究開発、イベントに関する最新情報は「ニュースリリース」として掲載しております。

## 招集ご通知の電子メール受信サービスについて

当社では株主総会の招集ご通知を電子メールでお受け取りいただけるサービスを行っております。

招集ご通知の電子メールによる受け取りをご希望の方は、以下の住友信託銀行の株式に関するお手続きホームページにてメールアドレス登録のお手続きをさせていただきますようご案内申し上げます。

### 住友信託銀行 株式に関するお手続きページ

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

お手続きの詳細につきましては、以下の住友信託銀行フリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。

システム・お手続きに関するお問い合わせ  
住友信託銀行 証券代行部  
電話(24時間受付)  
0120-186-417(通話料無料)

商号	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本社	〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話:(03)5546-8119(IR室) URL: <a href="http://www.nttdata.co.jp/">http://www.nttdata.co.jp/</a>
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資本金	142,520百万円(平成18年3月31日現在)

#### 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・	3月31日
期末配当	
中間配当	9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額および消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告掲載新聞名	日本経済新聞
証券コード	9613

#### お知らせ

住所変更・配当金振込指定書等の用紙を下記の方法で請求できます。

[ご請求できる用紙] 変更届(住所、印鑑、姓名等) 配当金振込指定書、買取請求書、名義書換請求書  
郵便物送付先 住友信託銀行株式会社 証券代行部

受付フリーダイヤル 0120-175-417(住所変更など用紙のご請求)  
0120-176-417(その他ご照会)

インターネットによるご請求先 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

\* 株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

株式事務のお問い合わせは

電話:0120-176-417

住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT  
Data



株式会社NTTデータ